

国際ビジネスコミュニケーションの経済学

——国家と企業の言語コミュニケーション政策とその経済価値——

亀 田 尚 己

はじめに

I 経済行為とコミュニケーション

II グローバリゼーションと IT

III グローバル社会の国家とコミュニケーション

おわりに

は じ め に

私は以前、拙論「国際ビジネスコミュニケーションの新しい潮流」¹において、4つの国際ビジネスコミュニケーションのパターンを紹介し、各々の費用効果を分析した。その結果として発信者と受信者双方が理解できる第3国語か共通語を使用することが双方の経済的効果を最も高めることになることを主張した。続いて本誌の前号に掲載された「日本人による国際ビジネス英語の経営文化的特性とその分析」²では、昨今評判の高い英語試験制度である TOEIC を例に挙げて同試験では発信型コミュニケーション能力の判定がされていないことを批判し、日本人ビジネスパーソンや我が国企業にとり発信型コミュニケーションが如何に重要であるかを説いた。

それら一連の前作の帰結として、本稿では、英語などの国際的共通語による「情報発信力」が欠けていると、国家と企業ともども経済的損失をこうむることになるということにつき考察を進めていくことにしたい。

現代世界の経済は、企業内貿易と個人対個人のコミュニケーションによって支配されている。国家が貿易を行っているのではない。人間と企業がビジネスを行っているのである。ヒトとヒトのネットワークが新しい世界経済の核である。³

この言葉に示されているように、現代の国際ビジネスの主役はそれぞれの企業であり、その企業を代表する国際ビジネスパーソンであるといえる。我が国が欧米に伍し

1 『同志社商学』第56巻2・3・4号、2004年。

2 『同志社商学』第57巻2・3・4号、2006年。

3 Naisbit, J. (1997), *Megatrends Asia*, London, Nicholas Brealey Publishing, p. 15. "The new economy of the world today is dominated by inter-company trade and person-to-person communications. Countries don't trade; people and businesses do. Networks are the core of the new global economy."

て、国家として力強い経済力を備えていくためには、人と企業のグローバル化が必要であると叫ばれて久しい。しかし、いまだにその問題は解決されていないようである。トヨタやホンダに代表される自動車産業は欧米に比して優れた業績を上げているが、他の産業分野においては隣国である韓国や、新興巨大国家とも呼ばれるようにまで成長している中国や、はてはインドにまで遅れをとっている産業や企業も多い。

なぜこのようなことになったのであろうか。それは我が国企業の多くが、グローバリゼーションと情報技術 (IT) 革命という大きな環境変化にうまく適応できなかったためである。そのような環境変化にうまく適応することができなかったのはなぜか。その答は我が国の地勢的また文化的特殊事情に見出せる。日本人は、山地が多く、農耕・酪農また居住に適した地が国土の2割にも満たない矮小な島国に住み、その限られた空間の中で同一の文化と言語を共有してきた。そのような文化的背景から、前作でも考察したように、「一を聞いて十を知る」という言語習慣も生まれ、企業内外のコミュニケーションにおいても言語が重視されない独特の企業文化が生まれてきたからである。

かつては日本企業の強さといわれてきた、安定した「社員との長期継続的雇用関係」や「銀行を含む取引先との長期継続的取引関係」が築かれていたのもそのような企業文化の下では当然のことであったといえよう。このような安定した関係が保たれていた社会では、労使の間、取引先との間において言語化されたコミュニケーションの量が少なくても、阿吽の呼吸のまま、情報コストもかかることなく、それでいて労使間の信頼性も高く、そして効率的な企業経営が可能であった。

しかし、これらは日本人同士の間だけで通用する経営スタイルである。企業活動のグローバル化が進み、社員も、取引先も、そして資金の供給先である金融・証券機関ですらも、我が国とは異質の文化を持つ外国人や外国企業になってくれば、従来のような日本的経営スタイルは通用するはずもない。また、阿吽の呼吸でビジネスをしてきた日本人および日本企業は、インターネットに代表される IT のグローバルかつスピーディーな進展にも遅れをとることにもなったのである。

日本企業が、真にグローバル化を願うならば、欧米諸国はもとよりインターネット先進国といわれる韓国やシンガポール、さらには IT 産業の最先端をいくインドなどが進めている国家的な取り組みや同地の企業経営から多くを学んでいくべきであると思う。本稿では、そのような考え方をベースにして、国際ビジネスコミュニケーションのあり方を国家と企業単位で考えていくことにしたい。

I 経済行為とコミュニケーション

1. 国家と企業の経済行為

国家も企業も、何らかのプロジェクトを立案し、その目的を達成するために努力するという点においては同じところにあるが、ある目的を達成するための代替案について、それが生み出す便益とそれに要する費用を評価し、それらを一定の判断基準で対比することによって、代替案の採否を決定したり優先順位を付けたりするのがふつうである。このような分析の用途としては、公共機関の投資決定が挙げられる。評価項目が金銭的尺度で測定される場合を費用・便益分析、そうでない場合を費用・効果分析と呼ぶこともある⁴。しかし、このような厳密な区分けがされない場合も多い⁵。

国家が、その限られた国家財産（ヒト、モノ、カネ、情報、ノウハウ、文化、など）をどのように組み合わせ、使用すれば最大の経済効果を得られるのかを考えるのと同じように、企業は、その限られた生産要素（ヒト、モノ、カネ、情報、ノウハウ、企業文化、など）をどのように組み合わせ、使用すれば企業にとっての最大効果を得られるかを考える。いずれの場合も、国または企業という組織され構成される社会全体のために、各々は、限られた資源をどのように使えば最大満足を得られるか、またどのようにすれば最小費用で最大効果を得られるかを考え、実行するのである。このことは、まさに上記に述べた費用・効果分析とその結果の実行に他ならない。

しかし、後述するように、情報化とグローバル化が一体となった今日の企業経営においては、その分析対象、すなわち選択対象は国境を越えて外国の地へと長く延びている。情報技術の革新によって、従来のような生産要素と生産物の距離的隔たりという構図は大きく変わってきている。「大容量のネットワークをグローバルに安く利用できる環境が出現し、サービス活動が地理的制約から解放され貿易財化しているのだ。例えば、法律や規制の問題を棚上げすれば、外国で暮らす日本人がモニターとデータによって東京の医者に診察してもらうことが技術的には可能である。貿易財化すれば要素価格の均等定理が働くので、日本語が話せるというだけで高い報酬をとっていた現地の医者は地位を脅かされることになる⁶」というような時代を迎えているのである。

そのような時代を迎えた今日のグローバル社会では国家も企業も、以前とは比べようのないほど外国政府また外国企業と接触する機会が増加している。その接点には外国

4 出典：“cost-benefit analysis,” *Encyclopaedia Britannica, Encyclopaedia Britannica 2003 Ultimate Reference Suite DVD*, Encyclopaedia Britannica, Inc., 2002.

5 占部都美編著『経営学辞典』中央経済社、1980年、534ページ。「費用・便益分析」の項

6 篠崎彰彦「情報化とグローバル化と企業」『ジェトロセンサー』日本貿易振興機構、2004年3月号、7ページ。

人がいる。問題はそうした外国人とのコミュニケーションである。彼らとの間で量的に拡大していくコミュニケーションの質の向上をどうはかっていけばよいかということを経済行為とコミュニケーションの関係について『ことばの経済学』の著者であるクルマスは、「近代経済—すなわち自給自足経済と対立する意味での市場経済—にとって、言語は金と同様に重要である。言語の持つ意義は大きい。経済行為の大部分はコミュニケーションにあり、経済のコミュニケーションの中心部分は言語によるものだからである⁷」と鋭く指摘している。

彼の言うように、まさしくコミュニケーションは経済行為に不可欠のものであるといえる。国際ビジネスを成功させるためには、そのコミュニケーションを通して、国家も企業も、その交渉相手や取引相手、また外交の舞台や国際経営の場において、上司、同僚、また部下である外国人パートナーと良好な人間関係を構築し、それを維持することが重要になってくる。そのように重要な役割を担うコミュニケーションとはいったい何であるかにつき、次節で詳しくみていくことにしたい。

2. コミュニケーションの定義

我が国の異文化コミュニケーション研究では多くのすぐれた業績を発表してきている古田らは、各種の研究書と論文や、辞書・百科事典の文献から引用したコミュニケーションの定義が126にもおよぶという外国文献を紹介している。彼らは、それらの定義を検討した上で、次の4つに類型化した：

① 相互作用過程説

全定義の約35%を占める最大の類型で、コミュニケーションを人間・社会関係の基礎になるものとしてとらえ、コミュニケーションによる人間同士の相互作用を社会の基本的単位とする視点である。「コミュニケーションとは、他者を理解し、かつ他者からも理解されようとする過程で、状況全体の動きに応じて、つねに変化する動的なものである」という定義が代表的なものである。

② 刺激—反応説

定義集では約20%を占めるもので、これはコミュニケーションを学習理論の観点から機械的にとらえ、刺激—反応という実験的な方法で説得効果に影響する要因を分析しようとする立場のものである。「コミュニケーションとは、刺激に対する生物体の弁別的反応である」とか「人間のコミュニケーションは言語シンボルを通して、反応を引き出す過程である」といったものが挙げられる。

7 クルマス, F. 著, 諏訪功・菊池雅子・大谷弘道訳『ことばの経済学』[Die Wirtschaft mit der Sprache] 大修館書店, 1993年, 176ページ。

③ 意味付与説

これは、媒体物としての記号が一定の意味を担い、その意味を相手に伝える過程がコミュニケーションだとみなす立場に基づいている。この定義には、記号とそれが指示するものとの関係を扱う意味論、言語の誤用が原因で混乱・対立が生じるとしその是正法を示唆した一般意味論、また文化が違っていると時間・空間に付与する意味づけも異なってくると主張する文化人類学的意味論が含まれる。

④ レトリック説

この第4類型では、レトリックを構成する話し手、聞き手、状況、目的といった外的要素に加えて、メッセージ作成についてのレトリックの5つの規範（構想、構成、修辭、記憶、所作）からなる内的要素をそのままコミュニケーションの構成要素だと定義している。ギリシャ時代のアリストテレス、ローマ時代のキケロ、クインテリアヌスのレトリック理論に源を発し、現代のドラマティズムの5要素（行為、場面、行為者、手段、目的）に至るまでの理論を踏まえた類型である⁸。

コミュニケーションという用語には今述べたように実に様々な定義が与えられているが、communication の原義は communis というラテン語であり、それは英語の common と同じで、「共通である」「共同である」「同じである」「一般的である」「広く分かち持たれている」などの意味である。Common man といえば、よくいる人、普通の人、転じて一般人や庶民、そして common sense といえば、誰でもが持っている感覚、つまり共通感覚、転じて「常識」の意味となる。つまり、同じ一つのものが、誰にでも共有されているということ、分かち持たれているということ。複数の個が、その共有された部分でつながっていることで、『コミュニケーション論』の著者である後藤は、「どうやらこのあたりに、この『コミュニケーション』なる概念に独特の、魅力と困難性があるようです」と述べている⁹。後藤は、その訳語としてよく与えられる「伝達」とコミュニケーションとを等値とすることはできないと主張している。

より分かりやすい定義として、『『コミュニケーション (communication)』は文字通り『共通の (common)』ものを生み出す働きである。(中略)つまり、コミュニケーションとは、言うならば、自分が頭の中に抱いている（抽象的な）広義の思考内容のコピーを相手の頭の中にも創り出す行為であると言える¹⁰』というものがある。

いずれにしろ、コミュニケーションとは、一定のコンテクストにおけるメッセージの授受により、人間が互いに影響を与え合う過程であるが、コミュニケーション活動は複

8 古田暁監修、石井敏・岡部朗一・久米昭元著『異文化コミュニケーション』有斐閣、1991年、24-26ページ。

9 後藤将之『コミュニケーション論』中央公論社、1999年、15ページ。

10 池上嘉彦『記号論への招待』岩波書店、1992年、37ページ。

雑な過程であるために、視点の置き方により多様な定義が可能となる。¹¹これまでの定義から1点明らかなことは、コミュニケーションとは単に言葉の伝達だけではないということ、外国語を学習することとその外国語で外国人とある状況で行われるコミュニケーションは別のものであること、をよく理解しておかなければならない。次節では、言語とコミュニケーションは別のものであるという点につきさらに詳しく考察を進めて生きたい。

3. 言語とコミュニケーション

私は、以前からコミュニケーションと言語は別のものであると主張し、英語ができれば多くの外国人とのコミュニケーションが可能になるというのは妄想であると言ってきた。しかし、いまだに多くの人々は英語が国際語としての地位を高めている現状にかんがみ、英語を金科玉条のように扱い、英語ができれば世界の人々とのコミュニケーションが可能になると信じているらしい。町の英会話学校や英語のテスト機関も、そのような風潮をあおるような宣伝を繰り返している。

しかし、これはおかしいことであり、間違っているといわざるをえない。簡単な例を挙げよう。今ここに米国中西部に住む、両親ともに生粋の米国人である中学生がいるとする。彼は当然のことながらネイティブスピーカーとして完璧な英語を話すことだろう。しかし、その彼が多数の聴衆を前にして堂々としたスピーチができるだろうか。またディベートの相手チームと丁々発止の議論を戦わせることができるだろうか。はてはその彼がボーイング社の最新精鋭ジェット機をアフリカの某国政府へ売込むことができるのであろうか。答えはすべて否であらう。これらの能力があるか否かは、単に「英語を話す」こととはまったく別の次元の話である。

現代のグローバル社会において国際ビジネスパーソンに求められているのは、単なる英米の特産物である「英語」や「米語」をきれいに、英米人なみに話し・書くことではない。たとえブロークンな英語であったとしても、相手の文化や言語を尊敬し、相手への思いやりにあふれるような話し方や書き方ができること、そしてそれを実践することこそが大事なのである。よく、国際関係や国際ビジネスにかかわる国際問題をすべてコミュニケーションのせいにしてしまう風潮があるが、それは間違いであり、かつまたコミュニケーション問題をすべて言語の問題、とくに今や国際語の地位を得たともいえる英語の問題にすり替えてしまうのも大きな間違いである。言語はコミュニケーションの部分集合であって、その両者は決してイコールの関係にあるものではない。

11 石井・久米・遠山・平井・松本・御堂岡編『異文化コミュニケーション・ハンドブック』有斐閣、1997年、242 ページ。

Ⅱ グローバリゼーションと IT

1. IT 化の現状

今日では、インターネットで発注した商品の発送状況などを問い合わせるフリーダイアルの受け手が国境を越えた都市に住む外国人（しかも、業務に関しては流暢な日本語を話す外国人）であることは、もはやめずらしいことではない。また、コンピューターソフトの開発を依頼する企業が遠く離れた外国にある外国企業であり、委託者と受託者双方が、一度も顔を会わすことなく電子メールやウェブサイト上で契約が開始され、業務が遂行され、その代金支払が行われることも、決してめずらしいことではない。同じように、学術論文の寄稿や査読、掲載、ウェブ上での転載、または本の出版に際しての原稿の校正から実際の出版に至るまでも、国境を越えるそれぞれの関係当事者が一度も顔を会わさないまま、すべてのことが運ばれるのも当たり前になっている。このように情報化とグローバル化は一体となり、国際ビジネスをまさにボーダーレスなものにしている。

このようなグローバルな取引は、現在ではビジネスの規模の大小に関係なく日常的に行われている。大手メーカーの委託を受けて製品の一部の設計を請け負う海外の個人または業者がいる、その設計図が CAD（Computer Aided Design）で作成され海を渡り、別の国の生産業者に届き、その業者は CAM（Computer Aided Manufacturing）によってその製品を生産し、それがまた別の国にある完成品製造工場へ輸出されていく。その最終ラインでの組み立てを終わり、完成品が最終販売市場へと出荷されていく。大きなシステムの中の一部をモジュールと呼ぶが、このようなグローバルな世界にまたがる製品のモジュール化も IT の進展があればこそ可能になったのである。しかし、このような水平分業型ビジネスモデルは、当然のことながら異なる言語と異質な文化を持つ外国人や外国企業との念入りなコミュニケーションを必要とする。日本の企業の多くは、これまでそのようなコミュニケーションを必要としてこなかった。完成品メーカーと部品メーカーとの関係は垂直統合型であったし、両者間の絆は、すでに述べたような長期的また安定的なものであり、それゆえに、阿吽の呼吸によるすり合わせが可能であったからである。

これからはそのようなわけにはいかなくなる。今日のビジネス、また製品の多くは、モジュール化されている。各メーカーがそれぞれ得意とするものの生産に特化し、それぞれの部分が最終的に組み合わされて生産され、そして販売されるような時代を迎えている。しかも、それが国境を超えて行われる。多くの産業分野においてグローバルなネットワークを構築していく必要に迫られているのである。まさに、「はじめに」でも述

べたように、ヒトとヒトのネットワークが新しい世界経済の核になっていく。モジュール化された業務の間には当然ながらコミュニケーションが不可欠であり、もしそのための費用が生産性の向上よりも大きいものであれば、モジュール化のメリットはない。費用効果分析からいっても、コミュニケーション費用を引き下げてモジュール化の効果を最大化することが求められる。まさに国際ビジネスコミュニケーションの経済学的意義はここにある。

しかしながら我が国の企業のように、安定した社員との長期継続的雇用関係や、銀行を含む取引先との長期継続的取引関係が築かれていた組織、そして言語化されたコミュニケーションの量が少なく、阿吽の呼吸のまま、あいまいな情報の共有と境界線のあいまいな職務分掌がまかり通っていたような組織では、グローバルネットワーク戦略のための進んだ情報技術の導入と国際ビジネスコミュニケーションの実践が果たして本当に可能なのであろうかという疑問を持たざるをえない。

2. IT 化と使用言語

前項で述べたように、現在のビジネスが IT の進展により、グローバルなヒトのネットワークを必要とするものになってきているとすれば、その情報交換のための言語をどうするかという問題が生じてくる。その問題を考える前に IT 化の現状を少し眺めてみることにしよう。

IT は地域的にも世界的にも、人々の交流のスタイルを大きく変えた。その代表格であるインターネットだが、よく引用されるデータによると、世界のコンピューターに記憶された情報の 80% は英語によるものであるという。また確かに、現在のところでは、インターネット上で最も広く使われている言語は英語である。これは、インターネットに接続されている全世界のコンピューターの 90% が英語国 (English-speaking countries) に存在し、また誰でもアクセスできるウェブサイトのホスト・コンピューターも英語国に多く存在していることから当然のことといえよう。「インターネット・ホームページでの使用言語 (Languages of home pages on the Web)」と題する統計資料があるが、そこにおいても 1 位は英語で、サーバーの推定数は 332,778 台で 84.3% を占め、第 2 位のドイツ語 (17,971 台で 4.5%)、そして第 3 位の日本語 (12,348 台で 3.1%) を大きく引き離している (Internet Society による 1997 年時点での統計資料¹²)。

ただし、英語がその後もインターネットの主要言語として支配的な地位を占めてきているかというところでもない。当時ですでに、「コンピューターの使用が一般的になるにつれて、インターネット上での英語の量は情報全体の 4 割にまで減少すると予想される¹³」といわれていた。面白いことに、この予想は的中し、Internet World Stats 社のデ

12 グラッドル, D. 著, 山岸勝栄訳『英語の未来』研究社, 1999 年, 137-141 ページ。

ータ（2004年9月）によれば、インターネット上で使われている言語は多様化が進み、英語の占める割合は大幅に減少している。トップの英語がユーザー全体の36.3%にあたる2億8,890万人であり、中国語が1億548万人(13.3%)で2位、日本語が6,593万人(8.3%)で3位、その後にはスペイン語、ドイツ語が続いている。¹⁴

インターネット上で英語が主要言語となっていることは否定しがたい事実であるが、そのことと、前項で考察したモジュール化された現代のビジネス遂行のためのグローバルネットワーク戦略のための使用言語を何にするか、は別の問題である。重要なことは、そのような世界に散在するモジュール化された拠点を結ぶためにはどの言語を使用すべきかを費用効果分析から決定することである。前に紹介したクルマスは先の言葉に続けて、「経済はコミュニケーションなしには考えられないが、世界が多言語からなっているせいもあってコミュニケーションには費用がかかる。世界に沢山の言語が話されていること、どの市場もそれ独自の言語環境があることのために、それぞれの特殊な環境での経済行為に理想的なコミュニケーション能力がある¹⁵」と述べ、さらに彼は、企業の内部や企業と市場との間で、他の言語より便利な言語がある場合、どちらの言語に投資したほうが意義があるかを考えることは、経済人にとって切実な問題であるとも言っている。¹⁶

クルマスの主張を具体的に例証してみたい。相手先が子会社、関連会社、取引先企業であるかにかかわらず、ある製品を海外市場で販売する日本の企業が、生産から販売までの間で関係を持つ相手がベトナム、タイ、中国、韓国、そして米国に在りしう。この連係プレーに関係してくる言語は、日本語、ベトナム語、タイ語、中国語、韓国語、そして英語となる。そして、各々のインターフェイス（接点）上で用いられるコミュニケーション手段としては、以下の4つのモデルが考えられる：

- ① お互いの言語を理解、運用できる通訳を使う
- ② 自分の母語を取引の相手方に理解してもらう
- ③ 自分自ら取引の相手方が使う言語を理解する
- ④ 双方が理解できる第3国言語か混成語を使う

これら4つのモデルの各々に費用と効果という面からメリットとデメリットがみられる。企業は、時と場合の必要性に応じそれぞれの費用と効果を勘案し、いずれかのモデルを選択するのである。換言すれば、企業は「コミュニケーション費用の最小化」を図り、「コミュニケーション効果の最大化」を求めるものであるといえよう。ただし、情

13 同書、141 ページ。

14 『海外における EC 推進状況調査報告書 2004』（財）日本情報処理開発協会、電子商取引推進センター、2005 年 1 月、5 ページ。

15 クルマス、前掲書、176 ページ。

16 同書、177 ページ。

報のスピードを考えた場合、そしてその情報交換がインターネット上において行われるものと仮定した場合には、通訳を使うというような悠長なことは言っていられない。直接に相手と交信をする必要に迫られる。

モジュール化されたビジネスの現場（インターネット空間を考える）のインターフェイス上に文化と言語の異なる2人の当事者がいると仮定する。彼ら2人の間で行われるコミュニケーションにおける労力と時間の消費量、そしてその結果として得られる経済的効果を考えてみよう。送信者が受信者の母語に不得手な場合、その言語で送信しなければならないとすれば、その送信者はそのために多大なエネルギーを要することであろう。そのような状況下で、もしコミュニケーションにかかる時間と労働エネルギーの消費量を小さくした場合には、送信された情報のメッセージ性（受信されるメッセージの情報としての価値であり、伝わり具合）は小さなものにならざるをえない。

送信者の発話や書き言葉のメッセージ性が小さい場合には、メッセージの受信者はその内容を理解するために多くの労力と時間をかけなければならない。これは受信者に労力と時間の負荷をかけることになり、コミュニケーションの経済的効果が下がる。送信者と受信者の母語を置き換えてみれば、その逆も真なりということになる。しかし、もし今ここに送信者と受信者の双方が容易に理解また使用できる共通言語があるとしたらどうであろうか。その場合には、送・受信者双方のエネルギー消費量はともに小さくて済み、双方の経済的効果は大きくなるであろう。上記④の共通語に相当する国際ビジネス英語を使用する経済的意義はここにある。14～15世紀の地中海沿岸貿易にその起源を探ることができるといわれるリングフランカも、その発生の理由はおそらくこのようなところにあったのではないか。ポルトガル、スペイン、フランス、イタリア、ギリシャ、トルコ、アラブ諸国やアフリカ北岸の諸部族による貿易取引においてそれぞれ異なる言語を使用することは煩瑣なことであり非効率であったに違いない。

3. 国際ビジネスのIT化

我が国の2004年度における電子商取引は、BtoB 約102.7兆円（前年比33%増、EC化率14.7%）でBtoC 約5.6兆円（前年比28%増、EC化率2.1%）、CtoC（ネットオークション）約7,800億円であったという¹⁷。総体で100兆円を超え、対GDP比も20%を超えるところまでになっている。

また、Internet World Stats社のデータ（2004年9月）によれば、インターネット・ユーザー数の多い国・地域のランキングでは、1位が米国で203.3百万人、2位が中国で87

17 経済産業省・ECOM・NTTデータ経営研究所共同「平成16年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」経済産業省、次世代電子商取引推進協議会、(株)NTTデータ経営研究所、2005年6月28日発行、による。

百万人、3位が日本で66百万人、以下4位ドイツ、5位韓国と続いている。¹⁸これだけを見るとIT先進国のように見えるが、以下の2つの数値では隣の韓国に大きく水をあけられている。

まず、電子商取引規模とGDPであるが、各国の電子商取引規模の算出方法が出典ごとに異なるため、単純比較は難しいとはいうものの、韓国が32.6%（2003年、出典：韓国国立統計局）で第1位、日本は17.8%（2003年、出典：経済産業省）で第2位、そして米国が11.1%（2002年、出典：米国商務省）で第3位となっている。¹⁹次にインターネットの普及率であるが、1位がスウェーデン（76.8%）、2位が米国（69.0%）、3位がオーストラリア（67.1%）、以下オランダ、アイスランド、カナダ、香港、デンマークと続き9位に韓国（62%）、12位にシンガポール（60.0%）となり、日本は第15位（51.5%）になっている。²⁰

ITの発展状況はその国の持つ情報技術のみで語れるものではない。いくら技術が優れているからといって、受発信される中身の質が悪く、量が不足していれば、そしてそれが国の発展に寄与しないようであれば意味のないことであろう。その点、韓国は電子商取引という実用価値あるものとして使用されている量と、その結果としての金額が他を圧しているという感がする。これは、韓国が国を挙げてIT化に励んでいることの証明でもあるが、注意したい点は、何も情報技術や電子商取引の金額の問題だけではなく、韓国政府のIT先進国としてのグローバル化への積極的な取組み姿勢である。数年前の「変る韓国怠慢な日本—情報発信力では逆転」と題した新聞報道によると、史上初めて日、中、韓が加わった「ASEAN 10 プラス 3」の首脳会談や多くの二国間会談も開催されたマニラでのASEAN首脳会議では、韓国の青瓦台（大統領府）の外国メディアへの対応がすばらしかったという。外国メディアへの英語によるブリーフィング（状況説明）のスピードと中身が他を圧していて、自国ブリーフィングのない米欧や東南アジアの記者たちは韓国側情報だけで記事を書いてさえいたという。²¹

この記事を書いた日本経済新聞社香港支局の記者は、「外国メディアに対するサービス向上は金大中大統領の指示による。情報発信力こそが国力、との判断からだろう」という韓国大統領府広報担当者の発言を紹介し、「韓国の努力と日本の怠慢さを痛感する」と述べている。もし我が国がグローバル社会で経済大国として果たすべき役割を求められ、かつ本当にアジアのリーダーを目指すならば、この韓国大統領府の広報担当者が言うように「情報発信力こそが国力」という言葉を肝に銘じ政府としてその情報発信力を高めていかなければならないはずである。次節では、そのようなグローバル社会におけ

18 （財）日本情報処理開発協会，電子商取引推進センター，前掲調査報告書，4 ページ。

19 同書，23 ページ。

20 同書，3 ページ。

21 『日本経済新聞』2000 年 1 月 12 日，3 ページ。

る国家と言語の問題について考察を進めていこう。

Ⅲ グローバル社会の国家とコミュニケーション

1. 共存共栄の国家とコミュニケーション

2004年の我が国の貿易は、輸出入ともに前年から増加し、輸出では3年連続、また輸入では2年連続で過去最高額を記録した。貿易総額は110兆円に達し、貿易収支黒字(通関ベース)は2年連続で10兆円を超えた。その特徴は、対アジア地域の貿易総額が52兆円と半分弱を占め、香港を含めた場合中国が米国を抜いて我が国最大の貿易相手国となったこと、中国への生産拠点の移転などアジア地域への海外投資の増加に伴う貿易構造の変化が一層顕著となり、我が国からの部品輸出と、その部品を使用した完成品の輸入という産業内貿易がさらに進展していること、などである。貿易がこのように活況を呈しているのは何も我が国だけではない。世界貿易総額もまた大きな伸びを示している。2002年度の世界貿易総額は64,191億ドルであったが、2003年度はさらに74,308億²²ドルに増加した。

なお、世界貿易は輸出額(FOB)で表されるが、一国の輸出は相手国にとっての輸入であるものの、総輸出額と総輸入額は同一とはならない。統計の取り方、出荷と入荷時期の違いにより生じる対象年度の違いなどもあるだろうが、それよりも輸出額が海上あるいは航空運賃、そして貨物保険料を含まないFOB(輸出港本船渡し価格)で計上されているのに対し、輸入額ではFOB価格で計上する場合とCIF(運賃保険料込み価格)で計上する場合の2つがあるからである。国により輸入税の課税対象をFOBとする場合とCIFとする場合があるので齟齬を生じることになる。ただし、一般的には貿易統計においては、輸出額はFOBで、輸入額はCIFで記録することになっている。

実は、このことは、ある面では重要な事実を示唆している。すなわち、世界貿易額の出典元であるIMFの*IFS Yearbook*が発表している数字には海上運賃や航空運賃ならびに貨物保険料が入っていないということ、それらを加味した世界の貿易金額総額は相当に大きなものになるだろうということである。運賃は運送貨物の大きさや重さによって大きく異なるものの、FOB送り状金額の5%~25%とし、海上保険を0.5%~1%としても、それがどのくらいのものになるかが想像できる。また、それらの費用の支払対象であるモノの輸送において貨物運送業者、海貨業者、保険会社などによる各種サービスが提供されているということ、そしてそこには必ずヒトとヒトとのコミュニケーションが行われていることを忘れてはならない。APECが行った調査によれば、1回の貿易取引につき多い場合、関連する外部の業者と関係当局の合計は27機関、書類が40種類、

22 本項の貿易関連統計数字は、『日本貿易の現状 2005年版』(社)日本貿易会、による。

そして記載項目は 200 項目にも上っている²³。

さて、世界貿易の金額であるが、1964 年のそれは 1,575 億ドルであった。それが年々増加の一途をたどり、途中何回かの増減はあったものの、現在はその 50 倍弱に達している。世界経済がそれだけの大きなボリュームで伸びてきているということであるが、それはとりもなおさず、ヒトとヒトとのネットワーク、そして個々のインターフェイス（接点）が膨大なものになってきていることをも示している。この 40 年間に 50 倍という伸び率を、それ以前の 20 年間を加え（第二次世界大戦終了直後を開始時点とするということ）、先進国の人口減が続いていく今後の 20 年間の予想を加えた上で、グラフに表せばそれは S の字カーブに似た曲線を描くことになるのではないだろうか。

実は、これに似た増加曲線を描くある現象が存在する。それは、世界の英語話者人口であるが、正確な年度別の増加率がいまだ不明のため発表は控えたい。スイスの科学者が 1870 年に英語の話者人口を見積もっているが、それによると、1770 年には英語話者は 700 万人しかいなかったとされている²⁴。それが、現在、英語母語話者では 3 億 4 千万人、それに母語話者並みの英語の話し手 6 億 7 千万人などをも加え、今や世界の英語話者人口は 18 億人に達している²⁵。

世界貿易がこれほどまでに大きく伸びてきていることは、各国ともに、もはや自国の力のみでの経済発展は考えられず、外国との貿易取引の活性化によって自国経済の発展を可能にしていることを意味するものである。また、生産の効率化のために企業による外国への直接投資が増えていることは、それぞれの進出先で現地国家による各種の援助を受けたり、また現地国家の経済活性化に寄与したりしていることを示している。その意味では、100 年前には考えられなかったほどに国家と企業とヒトのグローバルネットワークがしっかりとこの地球上を覆っている時代を迎えているといえるだろう。一国だけの利益、一企業だけの利益だけを考えるのではなく、各国家そして各企業とも、お互いに共存共栄の関係を維持していかなければならない時代となっている。

多くの企業が生産や販売を目的として海外進出しているが、実際に海外で事業を展開するためには、目に見えない形で現地国家の補助や援助を受けているものである。たとえば、社員や家族を例にとれば教育があり、職場の安全保障をとれば警察や消防署による防犯防災がある。運送では道路が、社員食堂を考えれば水道やガス水道のインフラがあり、社員や社員の家族の怪我や病気を考えれば病院があり、医師がいる。これら多くの点で海外進出企業は、その所在地の中央政府や地方政府になんらかの負担をかけていることを忘れてはならないはずである。現地政府へ事業税や所得税を払っているから義

23 亀田尚己・小林晃・八尾晃『国際商取引入門』文真堂、2004 年、241 ページ。

24 Graddol, D. & Meinhof, U. H., *English in a changing world*, Milton Keynes, The AILA Review, 1999, pp. 58-59.

25 Crystal, D., *English as a global language*, Cambridge, Cambridge University Press, 1997, pp. 60-61.

務は果たしているというだけで済ますような問題ではなく、フィランソロピーなどを通して現地社会へ利益の還元をはかっていくことも、海外進出企業には求められる。そのためにも、現地社員だけではない、その家族を含む多くの現地の人々との心の通うコミュニケーションが必要とされるのである。

ところが、その現地の人々とのコミュニケーションがなかなかうまくいかない。それは、現地社会やその地方文化に対する無知や、あるいは知ろうとする努力の欠如からくることも多いが、日本人特有のコミュニケーションスタイルも影響を与えている。そのような情報不足とコミュニケーションスタイルの違いにより起こる日本人と現地人とのインターフェイス上での障害は、政治家との会談から駐在社員家庭で雇用する現地人家政婦の扱い、さらには地域住民との交流にまでおよんでいる。古くでは、日本政府との実務的な話し合いを期待した米国国務長官を前にして官僚の用意した書類を読み上げ続け、「日本の外相とは会う必要はない。紙をもらえばいい」と相手に言わしめた外務大臣がいたし、「日本人との会見は儀礼的で面白くない、何が言いたいのか分からない、前置きが長すぎる」などの理由から英国の首相や中国の首相を怒らせてしまった政治家や財界人もいた。

現地の文化に無知ゆえに企業の実施する現地での宣伝や広告が市井の人々の感情を逆なでするようなこともよく報道される。次のようなものがまだ記憶に新しい。躍進めざましい中国の例を3点ほど挙げてみよう。(1) 2003年には、中国の雑誌などに掲載されたトヨタの広告が批判を浴びた。中国のシンボルともいえる獅子がトヨタ車に敬礼する写真が反発を買ったのである。(2) 2004年にはナイキが失敗した。NBA(全米プロバスケットボール協会)のスター選手が、中国を象徴する竜とカンフーの達人を倒すCMが問題となり、中国政府は「中国文化への敬意が感じられない」として放映を禁止した。²⁶(3) 2005年6月には、マクドナルドが放映したテレビCMに、客が店長の足元にひざまずく場面があったことから、視聴者から「中国人を侮辱した」「中国の習慣を知らない」などの猛烈な抗議の声が上り、放映中止に追い込まれた。²⁷

この3つのケースに共通するのは、いずれもまさにグローバル企業を代表するような企業であること、いずれの広告も中国や中国人を侮辱するものであったこと、そして、世界を相手にしているグローバル企業でありながら、相手国の習慣を知らなかったために起きた事件であったこと、などである。より大きな問題は、ことは言語の問題ではないという点である。雑誌にしろ、テレビ放映にしろ、そこに使用された言語は、完璧な中国語であった。それにもかかわらず中国人や中国政府を激怒させたのである。まさに、言語を超えたところの異文化コミュニケーションの重要性を示唆するような事件で

26 (1) と (2) は、ニューズウィーク日本版、2005年5月25日号、42ページによる。

27 『朝日新聞』(夕刊)、2005年6月24日、18ページ。

あったといえるだろう。多大な費用をかけた広告がその効果を挙げられないどころか、マイナスに作用してしまった。事前の費用効果分析の失敗であるといえよう。

2. 国際共通語の意義と役割

（1）国家における言語コスト

これまで述べてきた費用効果分析であるが、この分析手法は一国の政治や一企業の経営戦略を採択するかしないかの意思決定に使用される場合、当然に予測という性格を持つことになる。先に紹介したクルマスは、「KN 分析をどこで適用するのが可能でかつ意味があるか、という問いには見かけほど簡単には答えられない。理由は三つある²⁸」とし、以下の3点をその理由としてあげている²⁹：

- ① KN 分析は、予測という性格を帯びるのが特徴であり、それゆえに、ある措置を実行する場合のコストは多くの場合算出できるが、利益の算出ははるかに不明確である。
- ② 言語についての政治的、経済的決定の効果が現れるにはかなりの時間を見込まなくてはならないので、この不明確さは一層大きくなる。
- ③ 計算可能なコストと計算不可能な利益とが勘案されることである。

彼は、この3番目の理由の例としてカナダの言語委員会委員の次のような発言を上げている。「言語能力を開発し、洗練させるには金が必要である。カナダの二ヶ国語制を維持するための投資は重要な配当をもたらした。カナダをまとめるのに役立ったのである」。クルマスによれば、『投資』という言葉で量の計れる財政支出を意味し、『配当』という言葉は比喩的に使っている」というわけである。

ブッシュ大統領は2006年1月5日に、テロとの戦いに勝利するには米国民の外国語能力を向上させることが急務だとして、幼稚園からアラビア語や中国語などの教育に力を入れる「国家安全保障語学構想」の導入を発表した。国土防衛と自由拡大のためには兵士や情報機関の工作人員、外交官らが派遣先の国の言葉や文化を理解することが重要だとし、2007会計年度分として1億1千400万ドル（約132億円）の予算を議会に要求すると表明した。この構想などは、まさにクルマスのいうとおり、コストは算出できても、果たしてその効果はどうなのか、いつになったらその効果が現れるのか、その効果を数値化できるのか、という問題を包含しているといえるであろう。

このブッシュ発言などは、言語は国家力であることを一国の大統領が認めたといえるものであるが、その構想によれば、アラビア語、中国語、ロシア語、ヒンディー語、ペ

28 クルマス、前掲書、179ページ。なお、KN 分析とは、ドイツ語の Kosten-Nutzen Analyse のことであり著者のクルマスがもとは仏語の「費用・便益分析」を独語に訳したものと思われる。

29 同書、179-180ページ。

30 『日本経済新聞』夕刊、2006年1月6日、2ページ。

ルシャ語と中央アジア諸国の言語を「重要外国語」と位置づけ、語学クラスや留学制度の拡充、教師の育成などを行う計画である。興味深いのは、そのような重要外国語として上げられたアラビア語や中国語の世界では、逆に発信言語としての英語の学習が進んでいて、Time is money. (時は金なり) をもじって English is money. (英語はカネなり) というような英語ブームにわいている事実である。このあたりの事情については次節において見ていくことにする。

言語コストの問題を問うときには、今述べたような教育費用だけではなく、通訳や翻訳コストがよく引き合いに出される。その代表的な例が、欧州連合 (EU) のケースである。EU は先年の中東欧諸国など 10 ケ国の新加盟によりその公用語を 2004 年に 11 から 20 へとほぼ倍増させた。この公用語の増加とそれに関わる費用の増加は、参加国を平等に扱うための民主主義のコストとされているが、当時すでに約 4 千人いた通訳、翻訳者の一層の増員や印刷費のコスト上昇は避けられないものとされていた。EU の前身である欧州経済共同体 (EEC) が発足した 1958 年当時には通訳・翻訳者は 15 人しかいなかった。それが約 4 千人にまで増えたのは、EU が掲げる民主主義と言語尊重主義のためであった。そのために、新加盟国が生まれるたびにその国の公用語が EU の公用語に追加採用されたのである。

拡大 EU 以前の EU 諸機関で働く通訳はフリーや管理職を含めて 950 人、翻訳者は 3 千人で国連を上回る世界最大の通訳・翻訳者集団であった。欧州委員会で 1900 人が活動し、秘書や助手を含めると 8 人に 1 人が言語関係の部署で働いていた。活動費用 (1999 年実績) は 6 億 8600 万ユーロ (約 8900 億円) で EU 予算の 0.8% にあたり、EU 市民 1 人あたり 2 ユーロの負担になる。それが 2004 年の拡大 EU の出現に伴い必要とされる追加費用は推定で 1 億 7 千万ユーロ (約 220 億円) と算出されていた。³¹

EU には、今述べたように 20 の公用語があり、公式文書はすべて各公用語に翻訳されている。ただし、会議や打合せでは、フランス語か英語が使われることが多い。また新加盟した中東欧など 10 ケ国では英語派が幅を利かせていて、欧州委員会の「閣僚」にあたる欧州委員にこれらの新規加盟国から送り込まれた欧州委員のうち、フランス語を上手に話せるのは 4 人だけで、新委員の多くは欧州議会の討論でも英語を使う場面が多かったという。また、これらの新加盟国で欧州委員会への就職希望者 1 万 2 千人を対象に調査したところ、「英語を話せる」と答えた人は 83% で、「フランス語を話せる」は 24% に過ぎず、「ドイツ語を話せる」の 34% をも下回ったとのことである。このように外交の伝統言語であったフランス語にもピンチが訪れている。³² 次節では、ビジネス

31 EU の言語コストの情報は、『朝日新聞』2003 年 2 月 11 日、6 ページに掲載の「EU の通訳大幅増員へ」による。

32 『朝日新聞』2004 年 5 月 13 日。

の世界だけではなく、このように外交の世界でも優位な立場に置かれることになった英語についてその経済的な価値をみていくことにする。

（2）国際共通語としての英語

すでにこれまで、言語のもつ経済力であるとか、国際ビジネスにおける英語力などについてかなり深く議論してきたのであるが、ここでは、別の観点からさらに英語の広域使用の実態と、「英語」と一つに括られることの多い「イギリス語」の政治的な歴史と変遷をみていくことにしたい。現代における英語は、英国や米国の国語（国語の定義はさておくとして、両国の中で一番多く用いられている言語として一応「国語」と呼んでおくことにする）としての一面とこれまで概観してきたように国際語としての一面という2面性をそなえているものと考えなければならない。そのあたりをあいまいにしているからこそ旧大英帝国の英語、また政治・経済大国である米国の英語にひざまずくことを潔しとはせず、ビジネスの世界などで英語を使用することの多い現象を「英語支配の構造」と呼び、問題視するような考え方も出てくるのではないかと思う。現実はそのようではないのではないかということを考えてみたい。

なお、本項の題目にある「国際共通語」と呼ばれるものは英語だけではなく、1887年にポーランドの眼科医ザメンホフが考案した有名な人口言語のエスペラントをはじめとして、数百種の異なる国際的な補助言語（International Auxiliary Language）がこれまでも存在したし、また新しく生まれてもきている。ヨーロッパ生まれの Eurologo やアフリカ生まれの Aribili などが新しいものといえるが、本論ではそれらについては詳述せず、別の機会に譲ることにしたい。

私の知る限り、このような補助語が現実には国際ビジネスの場や外交の舞台で実際に広く使用されているという事実はない。ただ、地域的また集团的に狭い範囲でこのような補助語が用いられているケースは存在する。たとえば、EU 本部で働く文書翻訳官の1人であるイタリア人が編み出した「ユーロパント（汎欧州）語」であるが、これは英、独、仏、伊、西語などを混ぜ合わせにした言語である。共通語とはいっても、定型はなく、過去形は語尾に ed、複数形には s をつけるといった英語の文法を基本に、好きな欧州言語から単語を自由に当てはめればよいという。使う人によって異なるユーロパントができるが、言語のルールや知識を共有するから理解し合えるとのことであった。³³しかし、このユーロパントも、その後 EU 内での使用が広がったという情報は存在していない。このユーロパントに似たものとして、シンガポールには昔から「ロジャー」と呼ばれる補助言語があった。これはマレー語の Rojak（マレーの野菜盛り合わせサラダ）から来たものであるが、マレー語を中心に英語や中国語やタミール語を混ぜ合わせてきた言葉である。しかし、同地では共通語としての英語の使用度も高まり、その後ロジ

ヤーが実際に幅広く使用されているという話は聞かない。

これらの補助語に対し、冷戦後の世界で高まりをみせた米国一極化の影響も受けて英語は、「世界共通語」としての地位をゆるぎないものにした。多くの国々は、好むと好まざるとにかかわらず英語をモノにしないとグローバル経済の恩恵を受けられず、その果実の一部を手にはできないと焦る一方で、英語を使用することで自国あるいは自分たちの民族の伝統や文化が損なわれていくのではないかと心配もしている。そのような状況の中で特筆すべきは、反米スローガンが飛び交うパレスチナやアラブ世界における英語ブームであろう。

パレスチナでは、2000年から小学校1年生に英語の授業が導入された。高校生になると授業は原則として英語で進められる。パレスチナ自治政府の高官は、「パレスチナ人が抱える問題を、世界の人々に気づいてもらうためには、英語で発信しないと」と力説し、さらに「だから、英語は学んでも、文化的に英米化することは避けるように注意している」とも言っている。そのような意図からパレスチナで使用されている教科書は、アラブ社会の話が中心で、アメリカの文化を題材にした話はほとんどないという。³⁴この事実は、前に紹介した韓国の「情報発信力こそが国力」という金大中元大統領の言葉を思い起こさせるものである。関連する話であるが、イラク戦争での独自の報道などで注目を集めたアラビア語の衛星テレビ局アルジャジーラが1年以内に英語放送を始めると報道された。同局は、それまではインターネット上だけで英語の記事を配信していた。同局のアラブ人幹部は、「欧米メディアの掲げる『公正な報道』とは、彼らにとってだけの公正だ。我々の考える公正さを世界に伝えたい」と英語による情報発信力の意義を熱っぽく語っている。³⁵

これらのパレスチナ自治政府の高官やアルジャジーラの幹部たちの発言を聞く限りにおいては、彼らには「英語支配」に屈服している様子など微塵も感じられない。それよりもその言動からは、逆に敵国語の英語を逆手に取り、その国際性を大いに活用しているしたたかな力強さを感じる。世界を覆う英語の洪水への反発として、まさに毒をもって毒を制するとばかりに英語を切り札に使っているように見える。

「英語支配の構造」とは、イギリス連合王国とその自治領・植民地を含む大英帝国が世界にあまねく君臨した当時からの英語による政治経済の支配構造をさすものである。日の没するところなし（24時間中その広大な地域のどこかには陽がさしているということ）といわれたほどに世界地図のかかなりの部分をその支配下においた大英帝国の、そして近代の政治また経済大国である米国の、英語による世界支配の状態をいう。ところで、日本語で英国といわれ、イギリスといわれる国は、4つの国からなる連合王国であ

34 『朝日新聞』2002年1月25日、27ページ。

35 同紙、2004年9月9日、6ページ。

る。英国の正式名称は、the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland というものであり、英国、ウエールズ、スコットランド、そして北アイルランドから構成されている。そして、英語はそのうちの英国の国語であった。連合王国の形成過程において、すでに英語支配の構造は始まっていた。英語の普遍化と共通語化はまずこの連合王国の形成から始まったのである。

元来が外来のアングロサクソン民族であった英国の民が先住民族のケルト人たちを征服していき、彼らの言語であるケルト語を放逐していった。「一五三六年のウエールズ、一七〇七年のスコットランド、一八〇一年のアイルランドの〈併合〉は、アングロサクソンによる軍事征服の結果である。『連合王国』は、要するにアングロサクソンが、力でケルト族を力でねじ伏せて作り上げたものなのである。したがって、連合王国内の力関係は、アングロサクソンを中心（core）とし、ケルト族を周縁（periphery）とする支配と被支配の、あるいは非相互的關係で、それは十九世紀までに制度化され今日まで維持されている³⁶」のである。

ところで、イギリス連邦（The Commonwealth of Nations）とは、イギリス連合王国と、かつて英帝国に属し、その後独立したカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インドなど 53 の独立国（1997 年時点）および直轄植民地・自治地域・保護領との連合体をいうが、アイルランドは連邦より離脱し、ミャンマー・イラク・エジプト・スーダンなどはもと英帝国支配下にあったが、独立後は連邦に属していない。今ここに挙げた国や地域の総数だけでも 70 を越える。当然のことながら、それらの国や地域における言語は英語であったわけであり、そこから 19 世紀には世界人口の 3 分の 1 の人々にとって英語を「統治のための言語」とみなすことはごく普通のことであったとする説がある。³⁸グラッドルは、これを、クリスタルが計算した現代の英語話者人口と比較してみると興味深いという。クリスタルによれば、何らかの形で英語が特別の位置を保持している国は約 75 ケ国におよび、その人口を合計した数は、世界人口の 3 分の 1 を占めるとい³⁹うが、これらの類似点は別に驚くにあたらないとグラッドルは主張する。なぜならば、それら約 75 の国々はかつてイギリスの植民地だったからである。

それらの植民地が独立した後にも、英語は地域内の異民族・異言語話者の間を結ぶ link language（つなぎ言語）としての実用的な役割を維持することになった。例えば、後述するようにシンガポールには中国語、タミール語、マレー語、そして中国語の 7 つもの方言、という多くの異なる言語話者たちが混在している。また、ナイジェリアには

36 中村敬「言語・ネイション・グローバリゼーション」, 日本記号学会編『ナショナリズム／グローバリゼーション（記号学研究 19）』東海大学出版会, 1999 年, 68 ページ。

37 広辞苑, 「イギリス連邦」の項による。

38 Graddol, D., *The Future of English?*, London, The British Council, 1997, p. 11.

39 Crystal, *op. cit.*, p. 60.

ハウサ語, ヨルバ語, イボ語, その他の民族言語の話者がいるが, それら異なる言語話者たちを結ぶ「つなぎ言語」は旧宗主国の支配言語でもあった英語である。

そのような複数の異民族から構成される地域に進出した外国企業は, その社内共通語をいずれにしたらいかがを費用効果分析することになるが, 必ずしも本社所在国の言語や子会社所在地の言語が最適であるとはいえない。その場合には次のような方法がよいとされる。「マレーシアの場合には, 公用語であるマレー語をマスターし話せばいい, とは必ずしもいえない。マレー語を話せばマレー人は喜び, よいコミュニケーションがとれることは請け合いである。しかし, 中国系やタミール系にしてみれば, 異民族とだけ仲良くしている人物という印象をもつことになりやすい。複数の異民族がそれぞれに強いアイデンティティーをもって存在している時には, そのどれとも関わらない言葉でコミュニケーションすることが, もっとも公平でよい印象を与えうる場合がある。実際マレーシアの場合には, 旧宗主国の『イギリス語』がその役割を果たしている⁴⁰」。

この「旧宗主国の『イギリス語』」という微妙な表現が, これまで述べてきた支配言語あるいは統治言語としての英語の歴史をよく表していると思う。あえてこのように表現した著者の意図がどこにあるのかは分からないが, 「イギリス語」とすることで, 植民地時代の支配者と被支配者との関係を彷彿させることにはならないか。それよりも単に「英語」とすることで, 前にも述べた英語のもつ2面性のうちの一方である国際語としてのニュアンスを前面に出すほうがよいのではないかと私は思う。次項では, 国際共通語としての英語を中心に国家の言語政策について述べることにする。

3. 国家の言語政策

我が国のように, アイヌなど一部の例外を除き, その国民のほとんどが同一の文化と言語を共有している国では考えにくいことではあるが, 世界には一国の中に複数民族, したがって複数の言語が共存している国や地域は多い。そのような国や地域の政府は, 社会発展や政治経済の安定をはかるために必要な言語は何か, 教育現場ではどの言語を優先言語とし, どの言語を副次的なものとして採用すべきか, またどの言語を組み合わせるべきか, などを真剣に考え教育政策として実行しているのが現状である。

当然ながら, その地域で社会生活, 行政, 経済活動, その他の目的に使用される言語の普及をはかるには経済的な問題がある。教育や行政その他言語に関連する費用は, 短期的には国家の財政に負担となるであろうが, 長期的に見た場合, それは社会の安定に役立ち, その結果として社会総生産の成長に貢献することができる。ところが, 多くの国々がそうであるように, 多言語社会における言語教育の経済効率を考えた場合, いずれの言語の (また「による」) 教育を行うことが相対的な経済的価値を有しているかを

決定することは、かなり難しい問題である。本来は、そのような決定も費用効果分析によって行わなければならないはずである。

一例を挙げよう。日本の約0.9倍の地に約2千6百万人が住むマレーシアであるが、同国はマレー系（約66%）、中国系（約26%）、インド系（約7.5%）、その他土着の原住民などによって構成される複合民族国家である。使用されている言語としては、マレー語（国語）、中国語、タミール語、英語、などがある。⁴¹なお、タミール語はインド系の一言語である。マレーシアは、1963年のマレーシア成立後、旧宗主国の支配言語であった英語の使用をきらい、1970年代に入ってから一時「バハサマレーシア（国語としてのマレー語）啓蒙運動」を盛んに行い、教育現場からも英語を除き、社会における英語の使用も制限し、中国人やタミール人などにもマレー語の使用を奨励し、国内におけるマレー語の普及につとめた。しかし、その後そのことが外国貿易の促進や外資導入にも少なからず影響を与えていることを隣国シンガポールの成功事例などからも知り、改めて英語教育に力を入れ始めるようになった。その結果として日系企業をはじめ欧米企業による対内投資促進に成功するに至った。この事例を見れば分かるように、一国の言語政策は国家の経済活動や社会の発展に密接に結びついている。

英語排斥運動から20年後の1992年の9月に前首相マハティールがあるインタビューに英語を使用したことを主要日刊紙である *Utusan Malaysia* が批判し、それがきっかけとなり、国家の発展と英語使用の関係が主要な政治問題として論議されるようになった。マハティールは、「この問題に大騒ぎすべきではない。そのようなことをすれば、この競争的な世界において、我が民族に利益をもたらすことが確実な知識を得ることを難しくしていくばかりだ。好むと好まざるとに関わらず、英語は国際語なのである」と反論した。その後、彼は、「マレー人たちがビジネス上で競争的になるため、そして外国からの投資を惹きつけるためにも英語は重要なのである」と述べている。⁴²その後1994年になり、マレーシア政府は大学での科学技術教育に英語の使用を認めるようになった。言語国家主義が経済的現実に応じた形となったが、国際ビジネスの場でマレーシアが成功をおさめていくためには英語が必要であるということを政府が悟ったのである。⁴³

次に、このマレーシアの言語政策とは正反対に、同じく英国から独立（というよりはマラヤ連邦から独立したというべきだが）した後に優れた言語政策のもとで、小粒ながら、立派な先進国となりえたシンガポールの実態を見ることにしよう。

41 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html> 外務省ホームページ各国・地域情勢、2006年1月14日検索。

42 Ozog, A. C. K., "Bilingualism and National Development in Malaysia," Jones, G. M. & Ozog, A. C. K., *Bilingualism and National Development*, Clevedon, Multilingual Matters Ltd., 1993, p. 70.

43 Ching, F., "Mahathir grasps a nettle: Decision to promote English is an example of his pragmatism," *Far Eastern Economic Review*, March 31, 1994, pp. 32-33.

シンガポールは東京 23 区を少し大きくした程度の国土に 424 万人 (シンガポール国民・永住権保持者: 349 万人, 在留外国人: 75 万人) が住むという都市国家である。人種構成比は, 中国系 (76.5%), マレー系 (13.8%), インド系 (8.1%), その他 (1.6%) となっている。言語構成はマレーシアとは異なり, 国語はマレー語であるが, その他に英語, 中国語 (マンダリン), マレー語, タミール語に公用語としての地位を与えている。言語教育の程度を表す同国の識字率は高く, 94.2% に上り, 2 カ国語以上の識字率も 56% となっている。⁴⁴シンガポールにおける主要言語は現在英語であるといっても過言ではないほどに, 同国では 1965 年にマレーシアから分離独立した後紆余曲折を経ながらも, 英語の教育と普及に力を注いできた。シンガポール建国の父といわれる元首相で現在上級相のリー・クワンユーは, 「マレーシアからの独立後に私は, ビジネス言語, 共通語として最適なのは英語だということに気づいた。国際的貿易拠点であるシンガポールで, マレー語や中国語, タミール語によって経済活動を運営するのは無理だった。英語なら特定の人種が得することはないという利点もあった。しかし, 言語はかなり微妙な問題だったから, 急に変えることはできなかった」と述懐している。⁴⁵

シンガポールは, 上記の 4 つの公用語の他に福建語, 潮州語, 広東語など合計で 7 種類もある中国南部地方語が存在し, かつ日常的に使用されているまさに多言語社会である。それらの多言語社会においては, 前述したように, 異言語人種間の連結・結合・仲介のためには何らかの「つなぎ言語 (link language)」が必要とされる, ないしは「あれば非常に便利である」ということは自明の理である。そのような目的のためには, リー・クワンユーの述べているような「特定の人種が得することのない」英語は, その中立性のゆえに理想的なリンク言語といえる。シンガポール政府は, 多民族国家の融合をはかるために, 何とかして上記の 7 種類以上もある方言を中国語 (マンダリン) の使用にまとめていきたいと願い, マレーシアの場合のマレー語と同じように, 標準中国語の使用を奨励してきた。いわば, 中国語が各方言を話す中国系を代表する言語となり, マレー系はマレー語, インド系はタミール語と収まれば, それらの言語の他にリンク言語としての英語を使用するという 2 カ国語教育に力を入れようとしたのである。

その間の事情は, 「[シンガポールにおける] 過去 30 年間の 2 カ国語教育は, 効率的な 2 カ国語の使用, 英語のリンク言語としての使用, そして非公用語使用の低減, という 3 点をその目的として掲げてきた。しかし, これらの目的のうちのいくつかは, 予期せぬ結果を生むことになった。30 年が経過した後の結果は, 受容的な 2 カ国語の使用 (receptive bilinguals) と英語の優勢 (the dominance of English) であった」という説明か

44 『シンガポールの概況』2005 年 3 月, JETRO SINGAPORE.

45 リー・クワンユー著, 小牧利寿訳『リー・クワンユー回顧録 (下)』日本経済新聞社, 2000 年, 141 ページ。

46 Pakir, A., “Two Tongue Tied: Bilingualism in Singapore,” Jones & Ozog, *op. cit.*, p. 81.

らよく理解できよう。リー・クワンユーは、「英語と、言語性質上は何の関連もないマレー語・中国語・タミール語を学ぶ二言語主義は当然、子供たちには重荷だ。しかしもし母国語の単一言語主義をとっていたら、経済成長は不可能だ。また、英語の単一言語主義をとることは後退すること、つまり文化的アイデンティティーや、世界の中の私たち自身の位置づけに対する静かな自信を失うことだ⁴⁷」と述べている。

リー・クワンユーは、さらに、「[誰もネイティブスピーカーがいない] 英語を実用言語とすることで多民族間の紛争を防いだと同時に、[グローバル社会でのビジネス] 競争力を強化できた⁴⁸」と彼自身の手になるシンガポールにおける言語政策を自賛しているが、それは正しいものと評価できる。もし同国が英語を実用語としなかったならば、シンガポールは今日のように数百におよぶ先進多国籍企業や大手金融機関が集まる世界の一流ビジネスセンターまた金融センターにはなり得なかったことは誰の目にも明らかであろう。

お わ り に

本稿では、経済行為とコミュニケーションの問題を取り上げた。国家も企業も限定された経済要素を組み合わせ、最小費用で最大効果を得られるよう政策や戦略を考案する。その国家と企業の経済行為の大部分はコミュニケーションであることを示し、次いでコミュニケーションの定義を明らかにした上で、言語とコミュニケーションの違いについて触れた。その後、グローバリゼーションと IT 先進主要国における IT 化の現状をいろいろな事実を例証しながら概観した。その後で IT 化と使用言語の問題や企業レベルでの国際ビジネスの IT 化について考察した。

終章では、まずグローバル社会の国家とコミュニケーションの関係について、企業の海外活動と現地政府や人々との関係、その軋轢や失敗などをヒトの問題と広告の問題を取り上げて考え、さらには国際共通語の意義と役割について言語コストの問題、国際語としての「イギリス語」の持つ意味などを歴史的に考察してみた。それら一連の問題のしめくりとして、最後に一国家の言語政策の成功例ともいえるシンガポールの言語政策を取り上げ詳しく解説した。

国際商取引と国際ビジネスを包含する国際ビジネスに従事する多国籍企業は、企業内外での経済活動に使用される言語の管理、その言語の使用者の育成、企業内コミュニケーションスタイルの統一などに出費を迫られている。これは国家といえども同じことであり、社会的秩序を守り、経済効果を高めるために、とくに複数民族を抱える国家は、

47 リー・クワンユー、前掲書、148-149 ページ。

48 同書、149 ページ。

それらの言語管理に多大な出費を余儀なくされているものであるが、その費用効果分析を誤ると損失をこうむることになる。シンガポールとともに検証したマレーシアの過去の政策がその一例ともいえる。

最後に、英語のもつ2面性に再度触れて本稿を終わることにしたい。現代の英語は、これまでもみてきたように、多くの国や地域を支配してきた統治言語としての「イギリス語」である面と、そのような英語支配の手かせや足かせから解き放たれ、それぞれの国や地域、また民族の色に染まった自由闊達な「国際語」として実用価値を持つに至った「様々な英語」である面の両面を持っている。これから世界で広く使用されていく英語は、後者の国際語としての英語であるだろう。そこには、支配や非支配などという従属の関係は存在しない。

終章において、私は、英語、標準中国語、マレー語、タミール語、それに中国南部地方の7つからなる方言など、数多くの言語が存在し使用されているシンガポールにおける英語の役割を「つなぎ言語 (link language)」にあると特徴づけた。このシンガポールの状態を、私たちの住む地球のそれに置き換えてみることも可能ではないか。すなわち、数多くの民族と数多くの言語が並存しているこの地球上で、シンガポールと同じように、国際語としての「様々な英語」を各民族間の、そして各異言語間の「つなぎ言語」として用いるという方法である。これが、これからの「英語」の役割となっていくのではないだろうかと思う。そのためには、シンガポールと異なる点である、3億4千万人におよぶ英語母語話者がいるという点を考慮しなければならない。つまり、英語母語話者にもその言語としての高い立場から少しなりとも階段を下りてきてもらい、非英語母語話者とのコミュニケーションにおいては、語彙も文法もやさしいものにしてもらい、かつ非英語話者の語法上の誤りには寛容であって欲しいと願うのである。

このような時代を迎えた国や企業は、その構成員たちに対し一方でこの国際英語の教育や研修を施し、その成果を挙げるように努めるべきである。そして一方では、それぞれの民族としての文化、その伝統、そしてその価値を、自分たちの母語を大切にすることで守っていくようにしなければならない。国際関係や国際ビジネスの場で、この英語という実用言語の便利さにかまけて、母語の重要性を軽んじるようなことがあってはならない。各国固有の文化や言語が、インターネットの力によって大きな環境の変化の中でもみくちやにされ、強力な英語圏への同化や均質化を強制されるようなことを断じて許してはならないと思う。